

第三者のためにする契約の活用による 複合契約における弱者保護

加賀山 茂

第三者のためにする契約の活用による複合契約における弱者保護

「第三者のためにする契約」による再構成

明治学院大学 法学部 教授
加賀山 茂

2015/3/25



Lecture on Contract



1

目次

- 1. 第三者のためにする契約
 - 現行条文
 - 典型例
 - 民法改正法案(新設)
 - 債権譲渡の再構成
 - 債務引受の再構成(新設)
 - 旧民法 旧民法の仕組み
 - 現行民法514条の立法理由
 - 債務引受の再構成
 - 民法改正法案による新設
 - 保証契約の再構成
 - 契約の地位の譲渡の再構成
 - 民法改正法案(新設)
- 2. 販売信用の再構成
 - 販売信用の位置づけ
 - 売買と割賦販売
 - 割賦販売の基本ユニット
 - ローン提携販売の再構成
 - 個別信用あっせんのみ
 - 個別信用あっせんの再構成
 - ローン提携販売の再構成
 - 販売信用の展開
- 3. 最高裁判例批判
 - 平成2年判決
 - 平成23年判決 (1), (2), (3)

2015/3/25



Lecture on Contract



2

1. 第三者のためにする契約 万能の基本ユニット

1. 第三者のためにする契約の典型例
2. 第三者のためにする契約による債権譲渡
3. 第三者のためにする契約による債務引受
4. 第三者のためにする契約による保証契約
5. 第三者のためにする契約による契約上の地位の譲渡

2015/3/25



Lecture on Contract



3

第三者のためにする契約 (現行民法の条文)→改正案

- 第537条(第三者のためにする契約)
 - ①契約により当事者の一方が第三者に対してある給付をすることを約したときは、その第三者は、債務者に対して**直接にその給付を請求する権利**を有する。
 - ②前項の場合において、第三者の権利は、その第三者が債務者に対して同項の契約の**利益を享受する意思を表示した時**に発生する。
- 第538条(第三者の権利の確定)
 - 前条の規定により第三者の権利が発生した後は、当事者は、これを変更し、又は消滅させることができない。
- 第539条(債務者の抗弁)
 - 債務者は、第537条(第三者のためにする契約)第1項の**契約に基づき抗弁をもって、その契約の利益を受ける第三者に対抗することができる。**

2015/3/25



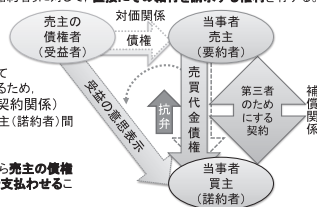
Lecture on Contract



4

第三者のためにする契約(典型例)

- 第537条(第三者のためにする契約)
 - 〔対価関係〕契約により、当事者の一方(要約者)が、第三者(受益者)に対して、
 - 〔補償関係〕ある給付をすることを約したときは、その第三者は、
 - 〔直接関係〕債務者(諸約者)に対して、**直接にその給付を請求する権利**を有する。
- 典型例
 1. 原因1: 対価関係
 - 売主が、その債権者に負っている債務を弁済するため、
 2. 原因2: 補償関係(契約関係)
 - 売主(要約者)と買主(諸約者)間の約束で、
 3. 結果: 直接関係
 - 売買代金を買主から**売主の債権者(受益者)**に**直接支払**わせることができる。



2015/3/25



Lecture on Contract



5

第三者のためにする契約 民法(債権関係)改正法案←現行法

- 第537条(第三者のためにする契約)
 - ①(略)
 - (新設)②前項の契約は、その成立の時に第三者が現に存しない場合又は第三者が特定していない場合であっても、そのためにその効力を妨げられない。
 - ③第1項の場合において、第三者の権利は、その第三者が債務者に対して同項の契約の**利益を享受する意思を表示した時**に発生する。
- 第538条(第三者の権利の確定)
 - ①(略)
 - (新設)②前条の規定により第三者の権利が発生した後に、債務者がその第三者に対する債務を履行しない場合には、同条第1項の契約の相手方は、その第三者の承諾を得なければ、契約を解除することができない。

2015/3/25



Lecture on Contract



6

第三者のためにする契約による 債権譲渡の再定義

通常の債権譲渡

第三者のためにする契約を使った
債権譲渡

③債権譲渡
抗弁

2015/3/25 Lecture on Contract 7

わが国に債務引受の規定がない理由(1/3) 旧民法には規定があった

- 旧民法 財産編 第496条〔債務者の交替による更改〕
 - ① 債務者の交替に因る更改は、或は旧債務者より新債務者に為せる囑託〔délégation〕に因り、或は旧債務者の承諾なくして新債務者の随意の干渉〔l'intervention spontanée〕に因りて行はる。
 - ② 囑託には完全のもの有り、不完全のもの有り。
 - ③ 第三者の随意の干渉〔l'intervention spontanée d'un tiers〕は下に記載する如く、除約〔novation par expromission〕又は補約〔simple adpromission〕を成す。
- ◆ この規定は、ボワソナードが、フランス民法典1274条（現行民法514条本文に同じ）を参考にしつつも、フランスの学説・判例によって発展した債務引受の制度（免責的債務引受、併存的債務引受）を明文化した貴重な条文である。

2015/3/25 Lecture on Contract 8

わが国に債務引受の規定がない理由(2/3) 旧民法の規定はパーフェクトだった

干渉（債務者の交代）
対価関係

囑託（指図）
対価関係

抗弁

このように、旧民法では、2種類の債務引受が実現されている。現行民法の立法者は、この点を理解できず、債務者の交代による更改を規定するに留めてしまった。

2015/3/25 Lecture on Contract 9

わが国に債務引受の規定がない理由(2/2) 現行民法の起草者による重要規定の削除

- 民法514条の立法理由
 - 立法の趣旨
 - 本条は既成法典財産編第496条第1項の規定に該当す。
 - 旧民法の規定の改正（「囑託」等の重要性を認識できず）
 - 同条には囑託〔délégation〕、除約〔novation par expromission〕又は補約〔simple adpromission〕の如き新熟語を用いて学理的の説明を為せども、是れ独り其用なきのみならず、頗る法典の体を失するものなるを以て、改めて本条の如くしたり。
 - 第三者の弁済の規定と調和する但書きの追加
 - 本条の但書は諸国に例なき所なれども既に弁済の規定に於て之に類似の法文〔民法474条2項〕を設けたるに因り、更改の場合にも亦之を置きて二者の権衡を保たんと欲したり。

2015/3/25 Lecture on Contract 10

第三者のためにする契約による 債務引受の再定義

通常の債務引受

第三者のためにする契約による
債務引受

対価関係
抗弁

2015/3/25 Lecture on Contract 11

債務引受の規定の新設

- 民法（債権関係）改正案において、債務引受（並存的・免責的）の規定が新設される。
- （新設）第470条（併存的債務引受の要件及び効果）
 - ① 併存的債務引受の引受人は、債務者と連帯して、債務者が債権者に対して負担する債務と同一の内容の債務を負担する。
 - ② 併存的債務引受は、債権者と引受人となる者との契約によってすることができる。
 - ③ 併存的債務引受は、債務者と引受人となる者との契約によってもすることができる。この場合において、併存的債務引受は、債権者が引受人となる者に対して承諾をした時に、その効力を生ずる。
 - ④ 前項の規定によつて併存的債務引受は、第三者のためにする契約に関する規定に従う。

2015/3/25 Lecture on Contract 12

第三者のためにする契約による 保証契約の再定義

通常の保証契約 第三者のためにする契約による保証契約

2015/3/25 Lecture on Contract 13

契約上の地位の譲渡

同一当事者間の契約で権利と義務を同時に移転する方法の解明

旧賃貸人が権利を譲渡
(通常の債権譲渡によることで可能)

新賃貸人が債務を引受け
(第三者のためにする契約によることで可能)

最二判昭46・4・23民集25巻3号388頁
賃貸人の地位の譲渡の場合、新所有者に義務の承継を認めることが賃借人にとって有利であるから、賃借人の承諾を必要とせず、旧所有者と新所有者間の契約をもってこれをなすことができる。

2015/3/25 Lecture on Contract 14

契約上の地位の譲渡の規定の新設

■第三款 契約上の地位の移転

■第539条の2[契約上の地位の移転]

■契約の当事者の一方[例えば、賃貸人]が第三者[例えば、新所有者]との間で契約上の地位を譲渡する旨の合意をした場合において、その契約の相手方[例えば、賃借人]がその譲渡を承諾したときは、契約上の地位は、その第三者に移転する。

2015/3/25 Lecture on Contract 15

2. 第三者のためにする契約による 販売信用の再構成

1. 割賦販売とはどのような契約か?
2. ローン提携販売とは?
3. 個別信用購入あっせんとは?
4. 消費者が販売店に対して有している抗弁はクレジット会社に対して対抗できるか?

2015/3/25 Lecture on Contract 16

販売信用の類型 割賦販売法2条

2015/3/25 Lecture on Contract 17

割賦販売と通常の売買との比較

→クレジット販売 → ローン提携販売

通常の売買契約 割賦販売の基本ユニット

①代金支払い 引渡請求権 ①引渡し

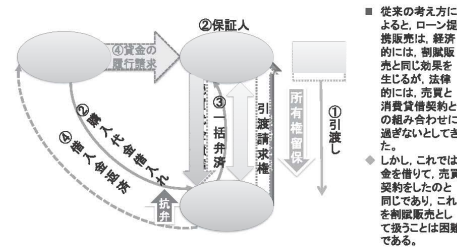
②割賦代金支払い 代金債権 引渡請求権 所有権留保 ①引渡し

Simultaneous performance Buy now, pay later.

2015/3/25 Lecture on Contract 18

割賦販売の基本ユニットの応用(1/5)

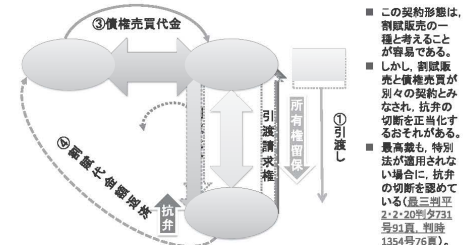
ローン提携販売(1) 割賦販売? →基本



2015/3/25 Lecture on Contract 19

割賦販売の基本ユニットの応用(2/5)

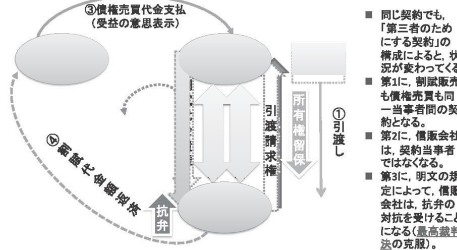
クレジット販売(三当事者契約) →基本



2015/3/25 Lecture on Contract 20

割賦販売の基本ユニットの応用(3/5)

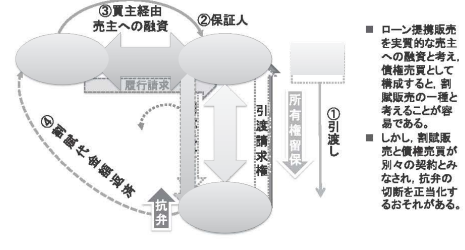
クレジット販売(第三者のためにする契約) →基本



2015/3/25 Lecture on Contract 21

割賦販売の基本ユニットの応用(4/5)

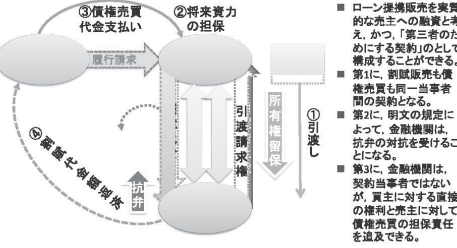
ローン提携販売(2) (三者契約) →基本



2015/3/25 Lecture on Contract 22

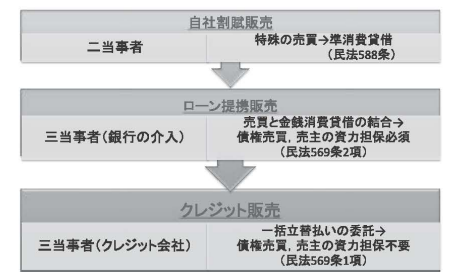
割賦販売の基本ユニットの応用(5/5)

ローン提携販売(3) (第三者のためにする契約) →基本



2015/3/25 Lecture on Contract 23

販売信用の展開 →基本



2015/3/25 Lecture on Contract 24

3. 最高裁判例批判

1. 平成2年判決批判
2. 平成23年判決批判

2015/9/25



Lecture on Contract



25

割賦販売に関する判例(1/2)

→クレジット販売図1, 図2

- 最三判平2・2・20判タ731号91頁, 判時1354号76頁
 - 購入者が割賦購入あつせん業者(以下「あつせん業者」という。)の加盟店である販売業者から販賣品を利用することなく商品を購入する際に、あつせん業者が購入者の信用及び販売業者との加盟店間的にない販売業者に対して商品代金債権を一括立替かし、購入者があつせん業者に対して品資金及び手数料の供給金とすることを目的とする商品貸渡入あつせんは、原則には、別個の契約関係である購入者・あつせん業者間の立替払契約と購入者・販売業者間の売買契約を直接とするものであるから、
 - 買掛金が経済的、実質的に即時に消滅し、あつせん業者が買付金として、購入者が買付金として生じている事由をもって当該あつせん業者に對することはできないというべきであり、
 - 前掲20年4月28日第49号(以下「前2法」という。)による改正法の附則第30条の4第1項の規定は、

- したが、購入者等間の関係から、購入者において消費契約上生じている事由があつせん業者に對し得ることと新たに認められたものにほかならない。
- したがって、右項正前においては、
- 購入者と販売業者との間の売買契約が販売業者の商品引渡債務の不履行を原因として発生消滅された場合であっても、購入者とあつせん業者との間の立替払契約において、あつせん業者は購入者が右店等の履行要求を拒み得る等の特約の存在があるとき、又はあつせん業者において販売業者の不履行に連なるべき事情を認めしめしはかり得べきであり、あつせん業者が履行したとなく不履行の解消をあつせん業者に帰せしめるのを信託上相当とする特約の事情があるときでない限り、購入者が右店等債務を承けてあつせん業者の履行要求を拒むことはできないものと解するのが相当である。
- (裁判長裁判官 田原睦夫 裁判官 岡部喜代子 裁判官 大谷剛彦 裁判官 寺田達郎)

2015/9/25



Lecture on Contract



26

割賦販売に関する判例(2/2)

→クレジット販売図1, 図2

- 最三判平23・10・25民集65巻7号3114頁
 - 個品割賦購入あつせんにおいて、購入者と販売業者との間の売買契約が公序良俗に反し無効とされる場合であっても、
 - 販売業者とあつせん業者との関係、販売業者の立替払契約締結手続への関与の内容及び程度、販売業者の公序良俗に反する行為についてのあつせん業者の認識の有無及び程度等に照らし、
 - 販売業者による公序良俗に反する行為の結果をあつせん業者に帰せしめ、売買契約と一体的に立替払契約についてもその効力を否定することを信託上相当とする特約の事情があるときでない限り、
 - 売買契約と別個の契約である購入者とあつせん業者との間の立替払契約が無効となる余地はない。
 - (裁判長裁判官 田原睦夫 裁判官 岡部喜代子 裁判官 大谷剛彦 裁判官 寺田達郎)

2021/4/26



Lecture on Contract



27

割賦販売に関する判例(2/2a)

最三判平23・10・25民集65巻7号3114頁(1/3)

- (1) 個品割賦購入あつせんは、法的には、別個の契約関係である購入者と販売業者との間の立替払契約とあつせん業者(以下「あつせん業者」という。)との間の立替払契約と、購入者と販売業者との間の立替払契約を直接とするものであるから、両契約が経済的、実質的に増減しあうこととは否定し得ないとしても、購入者が買付金として生じている事由をもって当該あつせん業者に對することはできないというべきであり、前掲最高裁30年4月28日第49号の決定は、したが、購入者等間の関係から、購入者において消費契約上生じている事由があつせん業者に對し得ることと新たに認められたものにほかならない(最高裁昭和68年(ワ)第108号平成2年4月20日第3小法廷判決・裁判長民集159巻151頁参照)。
- そうすると、個品割賦購入あつせんにおいて、購入者と販売業者との間の立替払契約が公序良俗に反し無効とされる場合であっても、販売業者とあつせん業者との関係、販売業者の立替払契約締結手続への関与の内容及び程度、販売業者の公序良俗に反する行為についてのあつせん業者の認識の有無及び程度等に照らし、販売業者による公序良俗に反する行為の結果をあつせん業者に帰せしめ、売買契約と一体的に立替払契約についてもその効力を否定することを信託上相当とする特約の事情があるときでない限り、売買契約と別個の契約である購入者とあつせん業者との間の立替払契約が無効となる余地はないと解するのが相当である。

2021/4/26



Lecture on Contract



28

割賦販売に関する判例(2/2b)

最三判平23・10・25民集65巻7号3114頁(2/3)

- (2) これを本件についてみると、本件販売業者は、本件あつせん業者の加盟店の一つにすぎず、本件販売業者と本件あつせん業者との間に、資本関係その他の密接な関係があることはわかれな
- いた。また、被上告人が本件立替払契約に基づく割賦金の支払につき異議等を述べ出したのは、長期間にわたり約定どおり割賦金の支払を頓挫した後にあってからのことであり、本件あつせん業者は、本件立替払契約の締結前、本件販売業者の販売行為につき、他の購入者から苦情の申出を受けたことや公的機関からの問題とされたこともなかったというのである。
- これらの事実によれば、上記特約の事情があるとはいえず、他に上記特約の事情に当たるとする事実もわかれな
- ない。したがって、本件立替払契約が公序良俗に反し無効となることにより、本件立替払契約が無効になると解すべきものではなく、被上告人は、本件あつせん業者の承認人である上告人に対し、本件立替払契約の無効を理由として、本件底金
- の返還を求めることはできない。

2021/4/26



Lecture on Contract



29

割賦販売に関する判例(2/2c)

最三判平23・10・25民集65巻7号3114頁(3/3)

- 以上と異なる結果の前提所には、判決に影響を及ぼすことが明かな法廷の違反がある。理由は理由があり、原判決中、被上告人の請求に関する上告人取断等は記載されていない。
- そして、前記事実関係によれば、被上告人が消費者契約法の規定による取消権を行使することができた時から6ヶ月以内に行使したとはいえないから、同法7条1項により、その取消権は消滅したとして消滅したことが明らかであり、被上告人の消費者契約法の規定による取消権を理由とする本件底金金の返還請求は理由がない。
- また、前記事実関係によれば、本件あつせん業者がその加盟店の行為について調査する義務を怠ったとはいえないから、被上告人の不法行為に基づき本件底金金相当額の返還請求請求も理由がない。
- したがって、上記各陳述をいずれも棄却した第1審判決は正当であるから、前記逆差等につき、被上告人の控訴を棄却すべきである。
- なお、上告人は、原判決中上告人の本件底金金の支払請求に関する上告人、取断等部分についても上告理由の申立てをしたが、その理由を記載した書面を提出しないから、同部分に関する上告は却下することとする。
- よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。
- (裁判長裁判官 田原睦夫 裁判官 岡部喜代子 裁判官 大谷剛彦 裁判官 寺田達郎)

2021/4/26



Lecture on Contract



30

第三者のためにする契約の活用による複合契約における弱者保護

個別信用購入あっせん「第三者のためにする契約」による再構成

ご清聴ありがとうございました。

2015/9/25



Lecture on Contract



25